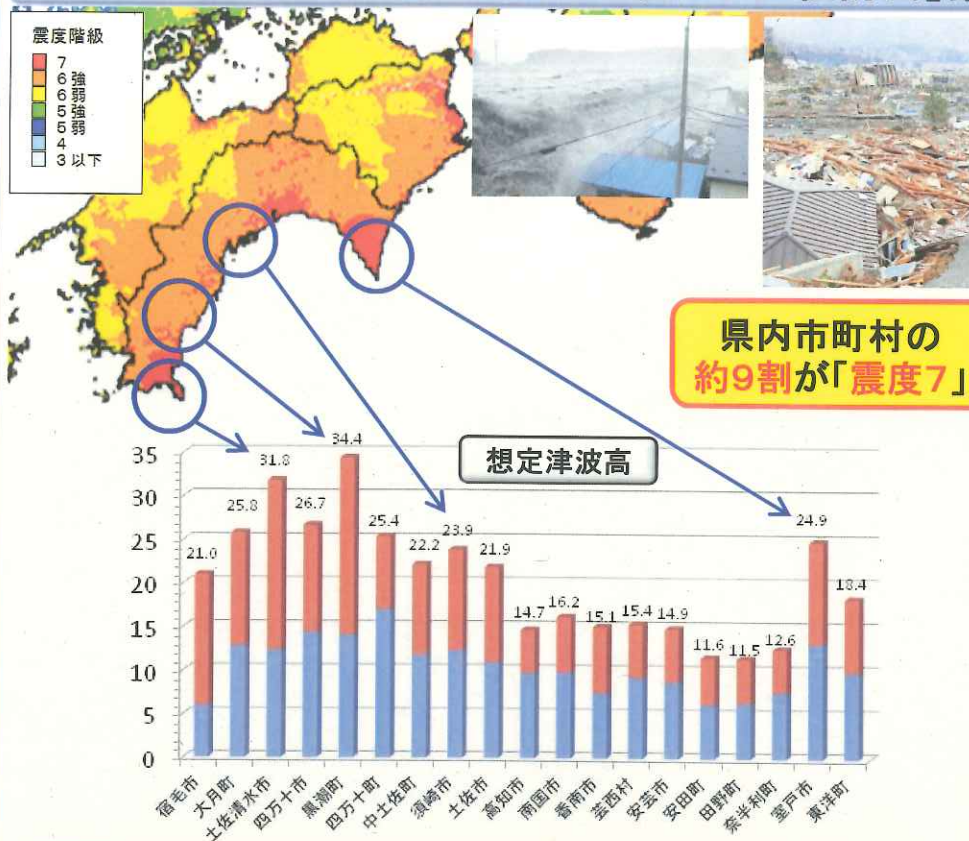


高知県からの緊急提言

超巨大地震・津波対策は国の責務

3.31「南海トラフの巨大地震モデル検討会」第1次報告



30mを超える津波高さは本県の2市町のみ
20mを超える津波高さも全国21市町村中、本県は8市町

津波到達時間
全国最短の2分

市町村	最大クラス (重ね合わせ)	中央防災会議 (2008)
高知市	7	6強
室戸市	7	6強
安芸市	7	6強
南国市	7	6強
土佐市	7	6強
須崎市	7	6強
宿毛市	7	6強
土佐清水市	7	7
四万十市	7	7
香南市	7	6強
香美市	7	6弱
東洋町	7	6強
奈半利町	7	6強
田野町	7	6強
安田町	7	6強
北川村	7	6強
馬路村	6強	6弱
芸西村	7	6強
本山村	7	6弱
大豊町	7	6弱
土佐町	7	6弱
大川村	6強	5強
いの町	7	6強
仁淀川町	6強	5強
中土佐町	7	7
佐川町	7	6強
越知町	6強	6強
椿原町	7	5強
日高村	7	6強
津野町	7	6弱
四万十町	7	7
大月町	7	6強
三原村	7	6強
黒潮町	7	6強

超巨大地震・津波対策の課題

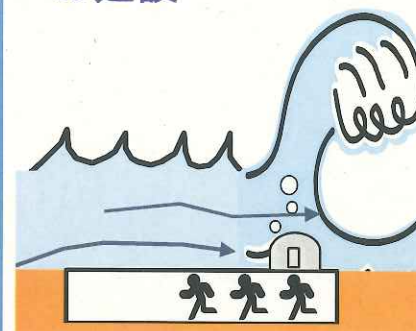
- ・30mを超える津波 ⇒ 避難する場所が無い
- ・津波被害が沿岸部の全域 ⇒ 避難者が大勢
- ・場所により最短2分で襲来 ⇒ 近傍に避難場所が必要

その場で身を守る
対策が必要

確実に「逃げる」にはソフト対策だけでは対応不可能

超巨大地震・津波に対しては命を守るためのハード整備が必要不可欠

強靱な垂直避難施設 の建設



- ・超巨大地震に耐える構造が必要
- ・埋設式により津波波力の影響を受けない

事前復興の観点

高台への移転

現在地での高層化



- ・命と財産を守る
- ・仮設住宅等の建設が不要

- ・現在の生活を継続できる
- ・コミュニティ、文化の継承が可能

- ・移転適地の確保が必要
- ・コミュニティを保つため地区全体の合意による集団移転が必要
- ・就業地の避難対策が必要

- ・膨大な範囲の造成が必要
- ・多額の資金が必要
- ・多少の津波被害のリスクを伴う

超巨大地震・津波に対応した対策が急務

超巨大地震・津波に対応した法整備

南海トラフ巨大地震対策特別措置法(仮称)制定

- ・予知・観測体制の充実強化 ⇒ 逃げる時間を確保するためにも不可欠
- ・超巨大地震に対応した減災・復旧・復興体制の事前整備 ⇒ 広域的な支援、受援体制を確立
- ・地震・津波防災施設等の整備促進 ⇒ 逃げる場所の確保、ハードにより波力を減衰、到達を遅らせる

巨大地震・津波に備えるための財政支援制度の創設

- ・津波避難対策への抜本的強化
- ・総合的な防災拠点の整備
- ・高台等への移転促進 等

新たな地震対策大綱・応急対策活動要領の策定

- ・予防対策から復旧・復興まで含めた総合対策
- ・発生時の広域応急体制の構築

超巨大地震・津波に対応した施設整備

至急検討すべき事項

- ・垂直避難のための手法や技術面の検討
- ・日常のさまざまな営みを継続させながら徐々に高台に移転するための制度設計
- ・大規模施設の国直轄での整備
- ・地方自治体への財政支援の拡充

強い揺れの後、数分で襲ってくる巨大津波から

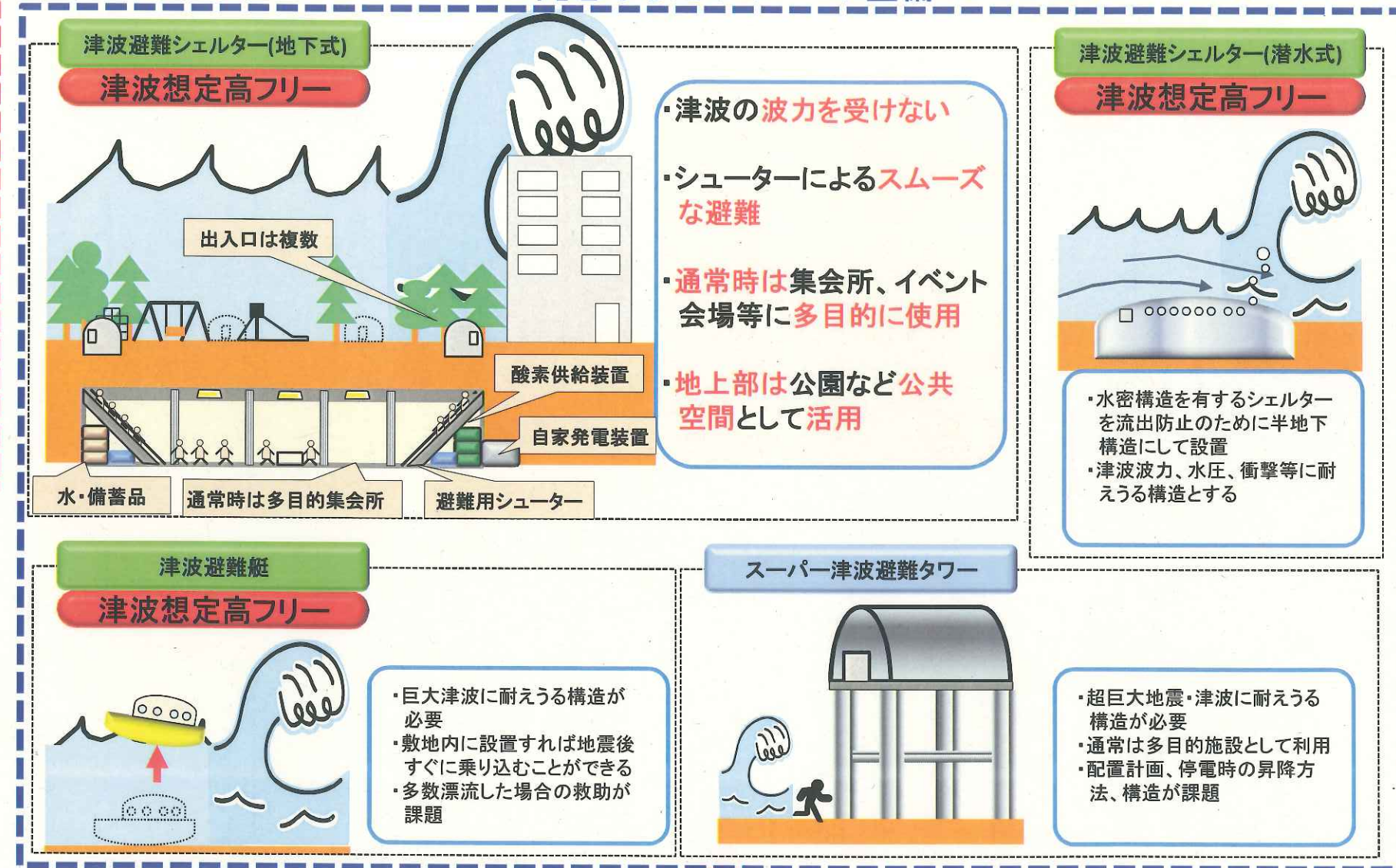
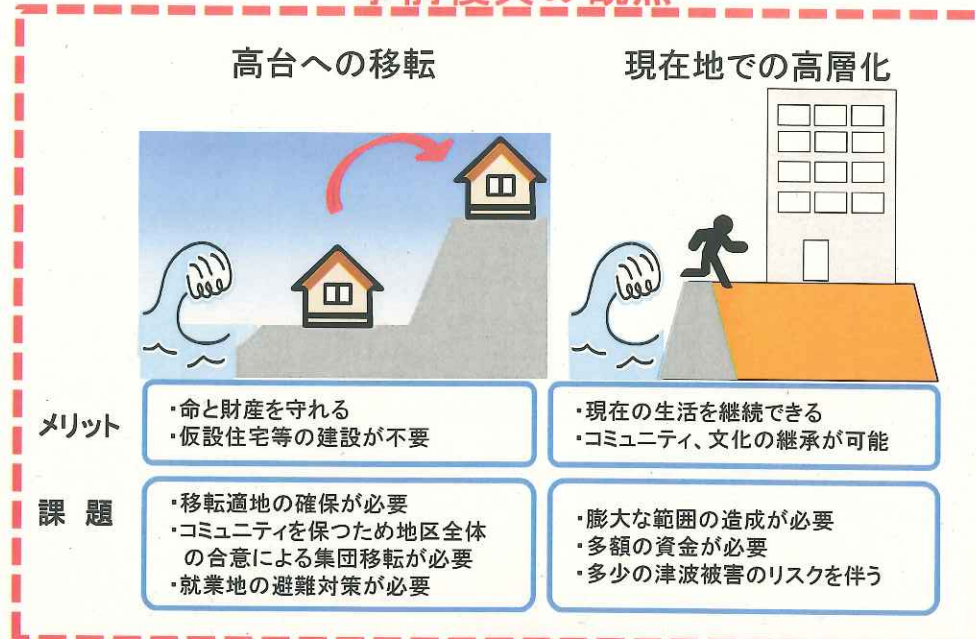
生命はもちろん、歴史、文化、地域に根差した産業など日々の暮らしを守る

なにより尊い生命だけは確実に守る

垂直避難が最も効果的

事前復興の観点

「生命」を守るためのハード整備



既存の仕組みは、主に災害発生後を想定

実用化に向けては技術的な検討も必要

○日々の暮らしを守る観点から、円滑な移転が可能となる法整備、制度設計を！

○高知県では産学官が連携し垂直避難施設の検討会を立ち上げる予定
○国においては技術的、財政的支援を！